

平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大光
コード番号 3160 URL <http://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 武
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介
定時株主総会開催予定日 平成28年8月24日 配当支払開始予定日

TEL 0584-89-7777
平成28年8月25日

有価証券報告書提出予定日 平成28年8月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	53,824	7.9	816	44.3	831	49.5	387	81.1
27年5月期	49,884	8.5	565	227.3	556	226.6	213	—

(注) 包括利益 28年5月期 340百万円 (28.7%) 27年5月期 264百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	65.44	—	17.0	4.6	1.5
27年5月期	36.14	—	10.5	3.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	17,577	2,417	13.8	408.26
27年5月期	18,634	2,136	11.5	360.80

(参考) 自己資本 28年5月期 2,417百万円 27年5月期 2,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	1,501	△169	△2,200	165
27年5月期	△5	△8	534	1,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	27.7	2.9
28年5月期	—	5.00	—	6.00	11.00	65	16.8	2.9
29年5月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		11.6	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,900	7.0	315	4.2	325	4.7	192	67.1	32.46
通期	58,100	7.9	890	9.1	904	8.7	610	57.4	103.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年5月期	6,021,600 株	27年5月期	6,021,600 株
28年5月期	100,004 株	27年5月期	100,004 株
28年5月期	5,921,596 株	27年5月期	5,921,596 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	51,972	8.7	951	65.7	830	80.7	384	76.6
27年5月期	47,826	8.6	574	161.7	459	109.6	217	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	64.96	—
27年5月期	36.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年5月期	16,781	14.6	2,445	14.6	2,445	14.6	413.02	
27年5月期	17,843	12.1	2,152	12.1	2,152	12.1	363.43	

(参考) 自己資本 28年5月期 2,445百万円 27年5月期 2,152百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融緩和及び財政政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善等の動きが見られておりますが、中国経済をはじめとする海外景気の下振れに加え、原油価格の下落や年明け以降の円高進行や株式市場の下落など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、所得環境の改善、訪日外国人消費の増加など明るい兆しは見られるものの、依然として消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに食材価格の上昇、物流費の高止まりなどにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓に注力するとともに、既存得意先との取引拡大や前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O!Marche（オーマルシェ）」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA（ジェフダ）」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行っておりま

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、商品ラインナップの強化を進めるとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は538億24百万円（前期比7.9%増）、営業利益につきましては、水産品事業でたな卸資産評価損1億10百万円を計上したこと等により8億16百万円（前期比44.3%増）、経常利益は8億31百万円（前期比49.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては外商事業で減損損失65百万円、アマカ事業で減損損失89百万円及び店舗閉鎖損失14百万円を計上したこと等により3億87百万円（前期比81.1%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、外商事業では、プライベートブランド商品をはじめ様々な商品をもとに提案型営業を展開し、既存得意先の深耕、新規得意先の開拓を進め売上を拡大していくとともに、食品価格の上昇に対応した提案商品の見直しなど、きめ細かな営業活動を展開することにより売上総利益率の向上を図るほか、業務の効率化による人件費の削減、物流費をはじめとした経費の抑制など、収益性の向上に取り組んでまいります。また、アマカ事業では、東海地区のドミナント化を図り新規店舗の開業を進めるほか、品揃えの充実や商品開発、お客様のニーズに適した販売施策の展開など、地域別・店舗別に戦略を実践し、販売強化に取り組んでまいります。水産品事業では、新商品の開発など水産品のラインナップ強化を進め、新規得意先の開拓など国内外への販路の拡大に努めるとともに、販売品目・得意先ごとの採算管理の徹底、経費の抑制など、収益性の改善を図ってまいります。当社の外商事業、アマカ事業及び連結子会社の水産品事業が連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいります。

これにより、連結業績予想の通期につきましては、売上高581億円、営業利益8億90百万円、経常利益9億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億10百万円を予想しております。また、第2四半期累計期間につきましては、売上高279億円、営業利益3億15百万円、経常利益3億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億92百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が10億99百万円減少したこと等により、流動資産は全体で12億74百万円減少しました。一方固定資産は、機械及び装置が1億19百万円、アマカ高山店の出店で建設協力金等が1億72百万円増加したこと等により、全体で2億16百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して10億57百万円減少し、175億77百万円となりました。

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して短期借入金が28億53百万円減少したこと等により、流動負債が全体で23億16百万円減少しました。一方固定負債は、長期借入金が5億71百万円増加したこと等により、全体で9億77百万円増加しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して13億38百万円減少し、151億59百万円となりました。

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が3億28百万円増加したこと等により、2億81百万円増加し、24億17百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは15億1百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益6億68百万円、減価償却費4億77百万円の計上、仕入債務の増加3億1百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億69百万円の支出となりました。これは、定期預金の払戻による収入3億30百万円、投資有価証券の償還による収入1億10百万円等があったものの、定期預金の預入による支出1億円、有形固定資産の取得による支出3億20百万円、投資有価証券の取得による支出98百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは22億円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入30億円があったものの、短期借入金の純減額28億53百万円、長期借入金の返済による支出22億46百万円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ8億69百万円減少し、1億65百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率 (%)	11.1	11.5	13.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	26.5	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	26.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成26年5月期及び平成27年5月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注5) 各指標は、連結の財務数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本的な方針としております。

平成28年5月期に係る配当につきましては、上記の方針に基づき平成28年5月期業績及び平成29年5月期業績予想並びに今後の経営環境等を総合的に勘案した結果、前期より1円増配し、1株当たりの期末配当金6円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり11円となる予定です。

また、次期の1株当たり配当金につきましても、中間配当金6円、期末配当金6円の年間12円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、及び物流・販売拠点整備投資並びに経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されております。当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

(外商事業)

当社は、東海地区を中心に関東地区から関西地区までを本支店・営業所・物流センターの9拠点でカバーし、主にホテル・レストラン等で使用される食品から給食・弁当・惣菜等に使用される食品の卸売を行っております。

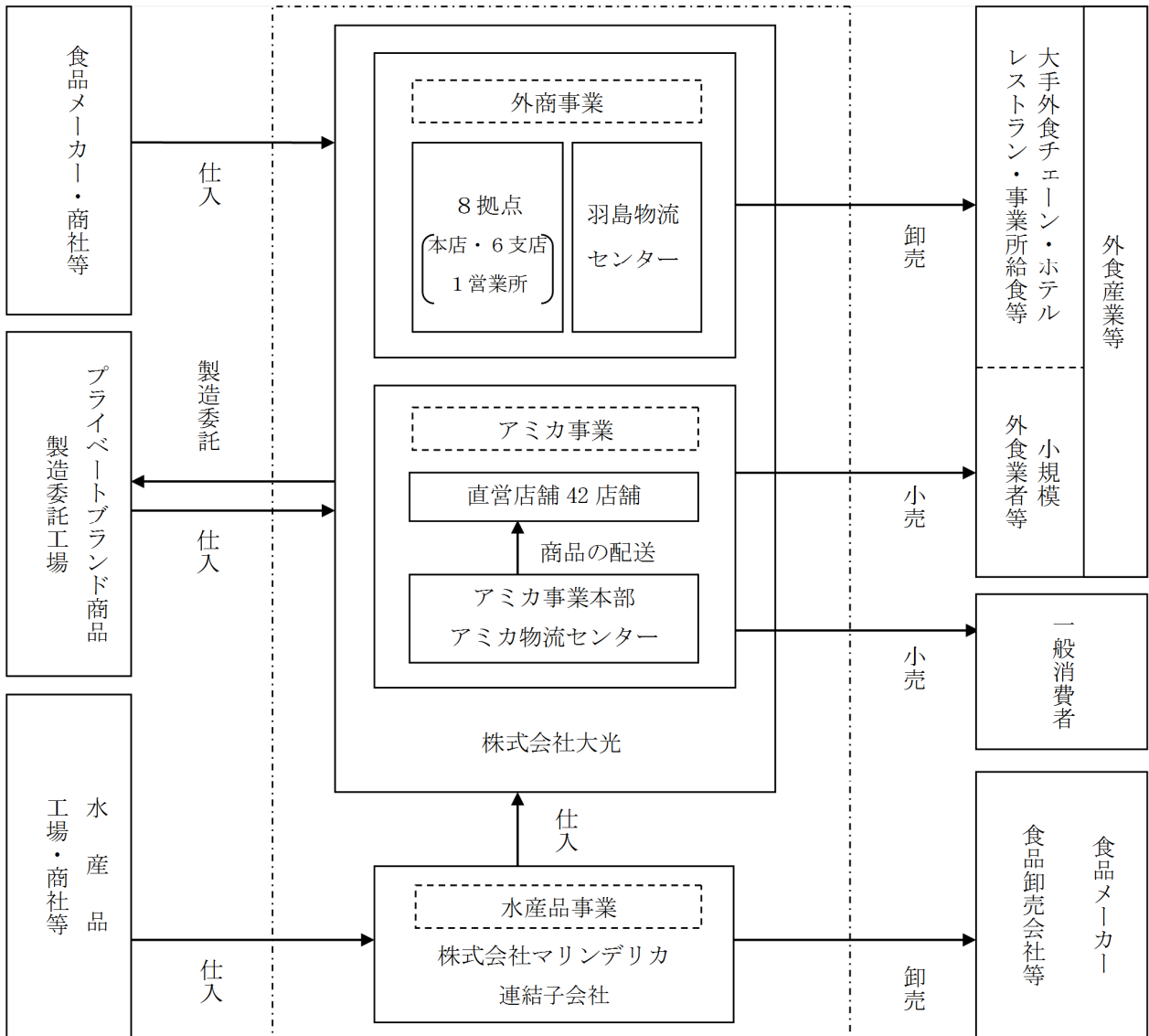
(アマカ事業)

当社は、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による直営店舗「アマカ」を、愛知・岐阜を中心に東京・静岡・三重・滋賀の1都5県に42店舗展開しております。

(水産品事業)

株式会社マリンドリカは、食品メーカー及び食品卸売会社等に対して、イタヤ貝、帆立貝などの貝類等の水産品の卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、業務用食品商社として、「食」「豊かさ」の本質を追究し、お客様、社員の幸福、豊かな社会の実現に貢献するという基本理念を掲げております。各事業セグメントを通じまして、あらゆる食シーンに業務用食材等の販売、情報の提供及び提案を進めることにより事業を拡大してまいりました。

当社グループの基本方針は、①お客様、お取引先との信頼関係をより深めていくこと、②社内環境の整備と合理化・効率化を図っていくこと、③食に関するプロとしての責任と誇りを持ち、社会に奉仕することであります。

この基本方針に基づき、多様化するお客様のニーズにお応えすることにより、市場の深耕を図り、一層の経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります。

企業価値の向上を目指し、お客様、従業員、株主・投資家、お取引先、地域社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことをお約束いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を主な経営指標とし、その目標を3%以上としております。

会社本来の営業活動から生じた営業利益に、金融収支が加わった経常利益の売上高に対する比率を指標とすることにより、継続的な収益力の改善効果を測定し、経営判断を行うことが重要であると考えております。

目標達成に向け、外商事業及び水産品事業における収益改善や、収益性の高いアミカ事業の売上高比率を高めること、仕入・販売の諸施策、ロスの削減による粗利益率の向上、業務の効率化や物流費の抑制による販管比率の低下を追求しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期的な経営戦略を策定し、「人材の育成」、「販路の拡大」、「収益性の向上」を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

人材の育成につきましては、すべての取り組みにおいて推進力となるのは人材であるとの考えに基づき、食のプロとしてお客様の立場からアドバイスできる人材の育成を図り、市場環境や多様化する顧客ニーズに応じた提案力の向上、商品知識の習得に努めるとともに、業務の標準化、効率化を図るための業務フローや各種マニュアル等の整備を行ってまいります。また、企業として「豊かな社会の実現に貢献する」ために、コンプライアンス経営が重要であるとの考えから、コンプライアンス体制の整備、法令及び定款の遵守を徹底するための教育・研修の充実を図ってまいります。

販路の拡大につきましては、外商事業において、外食チェーン、ホテル、レストラン、病院給食、学校給食等、多様な得意先に対する新規開拓の強化に努めるとともに、アミカ事業において、東海地区の一層のドミナント化を図るとともに、販売エリアの拡大を図り、継続的に新規出店を進めてまいります。

収益性の向上につきましては、外商事業、アミカ事業におけるプライベートブランド商品及び業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランドの販売強化、水産品事業を加えた3事業のシナジー効果を活かした商品ラインナップの充実、市場環境や需要に合わせた商品の開発や調達、商品管理の改善によるロスの削減など、販売・購買・商品管理のそれぞれの面から売上総利益の確保に努めてまいります。また、全社的な業務効率化の推進のほか、外商事業における物流業務の改善やアミカ事業における店舗業務の生産性の向上等により、販売管理費の抑制を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、販売先である外食産業において、国内の市場規模の拡大が見られないなか、依然として続く消費者の節約志向・低価格志向などにより、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは各事業セグメントで課題に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

① 当社グループに共通した課題

当社グループの課題として、人材や商品力で他社と差別化することが重要であると考えております。

人材につきましては、当社グループの持続的な成長のため、次世代を担う人材の採用と育成が重要な経営課題であると位置づけております。優秀な人材の獲得を図り積極的な採用活動を展開していくとともに、ワークライフバランスの推進など従業員が活躍できる社内環境の向上を図ってまいります。また、それぞれの事業部門に応じた教育に取り組み、お客様に満足いただけるサービスを提供し、他社との差別化を図ってまいります。

商品力につきましては、当社プライベートブランド商品である「O!Marche (オーマルシェ)」、「プロの選択」、業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA (ジェフダ)」の3種類の異なるプライベートブランドにより、価格・品質・健康志向・高齢者向けなど、顧客ニーズに適した商品開発に取り組み、外食チェーン、ホテル、レストラン、給食、中小規模外食事業者など、多様なニーズに対応することのできる商品提供に努めてまいります。

② 外資事業の課題

外資事業を取り巻く環境は、競合他社との競争激化などにより厳しい状況が継続することが予想されますが、このような環境のなか、お客様を深く理解するとともに市場動向を把握し、最適な商品・サービスを提供していくことが重要であると考えております。そのため、商品勉強会等を通じた専門的な商品知識の習得に努めるほか、商品提案会等を通じた顧客ニーズの吸収と商品提案、コスト効率を勘案した物流体制の構築など、それぞれの取り組みを強化してまいります。また、業務の効率化による人件費の抑制や、物流費をはじめとした経費の抑制などローコストオペレーションを追求し、収益性の向上に注力してまいります。

③ アミカ事業の課題

アミカ事業では、安定的な成長を実現していくために、継続的な新規出店と既存店舗の活性化が重要な課題であると考えております。

新規出店につきましては、東海地区における一層のドミナント化を図るとともに、出店候補地に対する市場調査の精度向上に努めてまいります。

当連結会計年度末の店舗数は42店舗となり、各店舗の状況把握、改善が速やかに対応できる体制とするため、これまでの本部による一括管理ではなく、エリアごとに担当者を配置したエリア別管理を導入いたしました。各店舗におきましては、品揃えの充実化や陳列・売場の見直し、試食展示会等を通じたお客様への提案営業などに取り組み、それぞれの地域で業務用食品スーパーNo.1をめざしてまいります。

また、アミカ事業の特徴である顧客サービスを重視した直営店舗展開を推進するため、店長育成のみならず店舗従業員を対象とした商品勉強会を開催するなど人材育成に注力し、提供するサービスの向上を図ってまいります。

④ 水産品事業の課題

水産品事業では、商品ラインナップの強化を進め、大手水産会社との取り組みをはじめとする優良得意先との継続的な取引を実行していくとともに、新規得意先の開拓など国内外への販路の拡大に注力し、事業基盤の確立を図ってまいります。利益面におきましては、販売品目・得意先ごとの採算管理の徹底、経費の抑制など、収益性の改善に向けた取り組みを一層強化してまいります。また、当社の外資事業及びアミカ事業と連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいりたいと考えております。

⑤ 食品安全に関する課題

食品の安全性の確保や品質管理の徹底は、今後ますます外食産業に求められると考えております。

当社グループにおきましては、プライベートブランド商品の製造委託工場における衛生管理体制、品質管理体制の強化を図るとともに、賞味期限管理につきましても、商品管理の徹底により期限切れ商品の販売防止に取り組んでまいります。

今後におきましても、製造委託工場のチェック担当者の品質管理に対する知識向上を図った研修等の実施や、衛生管理、賞味期限管理など管理体制を一層強化することで、安全・安心を追求して消費者の皆様には十分な信頼を頂けるよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,443	265,638
受取手形及び売掛金	5,060,774	5,131,978
有価証券	99,830	—
商品	3,651,813	3,558,744
貯蔵品	8,765	14,859
繰延税金資産	94,732	99,748
その他	859,979	793,841
貸倒引当金	△9,950	△7,508
流動資産合計	11,131,388	9,857,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,887,907	3,593,508
機械及び装置(純額)	254,861	374,753
土地	306,355	306,675
リース資産(純額)	201,458	396,184
建設仮勘定	5,430	1,860
その他(純額)	224,854	190,476
有形固定資産合計	4,880,867	4,863,458
無形固定資産		
47,306		52,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136,824	1,146,590
繰延税金資産	162,382	209,991
その他	1,755,633	1,922,566
貸倒引当金	△479,428	△474,821
投資その他の資産合計	2,575,411	2,804,325
固定資産合計	7,503,586	7,719,990
資産合計	18,634,974	17,577,293

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,145,569	5,446,649
短期借入金	4,412,000	1,559,000
1年内返済予定の長期借入金	1,862,939	2,045,252
リース債務	12,503	43,720
未払法人税等	182,212	228,186
賞与引当金	168,832	187,529
ポイント引当金	14,453	17,358
その他	860,239	814,649
流動負債合計	12,658,750	10,342,344
固定負債		
長期借入金	3,014,995	3,586,374
リース債務	68,560	396,708
役員退職慰労引当金	169,109	193,229
退職給付に係る負債	271,033	314,550
資産除去債務	267,318	274,271
その他	48,705	52,240
固定負債合計	3,839,722	4,817,374
負債合計	16,498,472	15,159,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金	378,830	378,830
利益剰余金	1,235,438	1,563,759
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	2,055,399	2,383,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,008	59,927
繰延ヘッジ損益	2,946	—
退職給付に係る調整累計額	△13,852	△26,073
その他の包括利益累計額合計	81,102	33,853
純資産合計	2,136,502	2,417,573
負債純資産合計	18,634,974	17,577,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	49,884,922	53,824,244
売上原価	40,502,188	43,751,149
売上総利益	9,382,733	10,073,094
販売費及び一般管理費	8,817,100	9,257,037
営業利益	565,633	816,057
営業外収益		
受取利息	10,273	24,580
受取配当金	8,340	6,900
受取賃貸料	78,225	80,542
受取手数料	19,998	20,248
その他	18,262	27,470
営業外収益合計	135,100	159,742
営業外費用		
支払利息	43,411	56,034
賃貸費用	77,078	75,096
固定資産除売却損	12,995	3,773
貸倒引当金繰入額	1,460	570
その他	9,522	8,932
営業外費用合計	144,468	144,407
経常利益	556,264	831,392
特別利益		
投資有価証券売却益	56,561	5,992
役員退職慰労引当金戻入額	80,000	—
会員権売却益	—	870
特別利益合計	136,561	6,862
特別損失		
減損損失	81,446	154,511
水産品事業関連損失	100,567	—
決算訂正関連費用	52,071	—
投資有価証券売却損	37,685	—
店舗閉鎖損失	—	14,764
特別損失合計	271,769	169,275
税金等調整前当期純利益	421,056	668,978
法人税、住民税及び事業税	225,028	312,845
法人税等調整額	△17,969	△31,403
法人税等合計	207,059	281,441
当期純利益	213,996	387,536
親会社株主に帰属する当期純利益	213,996	387,536

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	213,996	387,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,310	△32,081
繰延ヘッジ損益	2,963	△2,946
退職給付に係る調整額	△838	△12,221
その他の包括利益合計	50,435	△47,249
包括利益	264,432	340,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	264,432	340,287
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,032	378,830	1,084,926	△33,901	1,904,887
会計方針の変更による累積的影響額			△4,268		△4,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	475,032	378,830	1,080,657	△33,901	1,900,618
当期変動額					
剰余金の配当			△59,215		△59,215
親会社株主に帰属する当期純利益			213,996		213,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	154,780	—	154,780
当期末残高	475,032	378,830	1,235,438	△33,901	2,055,399

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,698	△17	△13,013	30,667	1,935,554
会計方針の変更による累積的影響額					△4,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,698	△17	△13,013	30,667	1,931,286
当期変動額					
剰余金の配当					△59,215
親会社株主に帰属する当期純利益					213,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,310	2,963	△838	50,435	50,435
当期変動額合計	48,310	2,963	△838	50,435	205,216
当期末残高	92,008	2,946	△13,852	81,102	2,136,502

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,032	378,830	1,235,438	△33,901	2,055,399
当期変動額					
剰余金の配当			△59,215		△59,215
親会社株主に帰属する当期純利益			387,536		387,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	328,320	—	328,320
当期末残高	475,032	378,830	1,563,759	△33,901	2,383,720

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,008	2,946	△13,852	81,102	2,136,502
当期変動額					
剰余金の配当					△59,215
親会社株主に帰属する当期純利益					387,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,081	△2,946	△12,221	△47,249	△47,249
当期変動額合計	△32,081	△2,946	△12,221	△47,249	281,071
当期末残高	59,927	—	△26,073	33,853	2,417,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,056	668,978
減価償却費	467,220	477,248
減損損失	81,446	154,511
店舗閉鎖損失	-	14,764
決算訂正関連費用	52,071	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	187,134	△7,049
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,118	18,697
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△22,579	2,904
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57,183	24,120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,265	26,699
受取利息及び受取配当金	△18,613	△31,480
支払利息	43,411	56,034
固定資産除売却損益(△は益)	12,995	3,773
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,876	△5,992
売上債権の増減額(△は増加)	△160,304	△71,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	△884,809	86,974
仕入債務の増減額(△は減少)	244,541	301,079
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,292	31,120
その他	△253,225	53,473
小計	109,379	1,804,654
利息及び配当金の受取額	10,714	9,609
利息の支払額	△42,723	△35,442
法人税等の支払額	△83,234	△277,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,864	1,501,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	330,000	330,000
有形固定資産の取得による支出	△467,214	△320,816
無形固定資産の取得による支出	△10,931	△27,534
投資有価証券の取得による支出	△63,700	△98,871
投資有価証券の売却による収入	617,666	29,127
投資有価証券の償還による収入	-	110,000
敷金及び保証金の差入による支出	△27,774	△10,086
その他	△56,516	△81,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,470	△169,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,810,000	△2,853,000
長期借入れによる収入	1,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,204,092	△2,246,308
配当金の支払額	△59,220	△59,523
その他	△12,409	△41,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,277	△2,200,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,208	△245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	521,150	△869,804
現金及び現金同等物の期首残高	514,293	1,035,443
現金及び現金同等物の期末残高	1,035,443	165,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から早期適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物の減価償却方法を定率法から定額法へと変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アマカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アマカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,827,872	16,933,042	2,124,007	49,884,922	—	49,884,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,890	13,567	67,730	147,188	△147,188	—
計	30,893,762	16,946,609	2,191,737	50,032,110	△147,188	49,884,922
セグメント利益又は損失(△)	81,962	1,297,425	△8,555	1,370,831	△805,197	565,633
セグメント資産	7,367,520	6,629,954	1,701,105	15,698,580	2,936,394	18,634,974
その他の項目						
減価償却費	76,057	368,255	—	444,312	11,540	455,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,427	528,890	—	571,318	9,948	581,267

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△805,197千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,936,394千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,540千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,948千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	33,852,714	18,113,093	1,852,165	53,817,972	6,271	—	53,824,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	469	14,447	84,556	99,474	—	△99,474	—
計	33,853,183	18,127,541	1,936,721	53,917,447	6,271	△99,474	53,824,244
セグメント利益又は損 失(△)	244,843	1,539,748	△135,384	1,649,207	1,220	△834,370	816,057
セグメント資産	7,694,143	6,698,731	1,090,941	15,483,816	112,051	1,981,425	17,577,293
その他の項目							
減価償却費	83,625	375,010	—	458,635	4,411	14,200	477,248
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	109,110	337,380	—	446,490	112,384	18,453	577,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が平成28年2月より開始した太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△834,370千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,981,425千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額14,200千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,453千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	1,541	79,905	—	—	81,446

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：千円)

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	65,291	89,219	—	—	154,511

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
1株当たり純資産額	360円80銭	408円26銭
1株当たり当期純利益	36円14銭	65円44銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年5月31日）	当連結会計年度 （平成28年5月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,136,502	2,417,573
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
（うち非支配株主持分（千円））	（—）	（—）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,136,502	2,417,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,921,596	5,921,596

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	213,996	387,536
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	213,996	387,536
期中平均株式数（株）	5,921,596	5,921,596

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,395	222,336
受取手形	3,337	3,487
売掛金	4,798,327	4,937,308
有価証券	99,830	—
商品	2,311,596	2,716,757
貯蔵品	8,765	14,859
前渡金	8,854	6,171
前払費用	101,934	99,077
繰延税金資産	94,732	99,748
関係会社短期貸付金	1,377,000	910,000
その他	739,806	686,240
貸倒引当金	△473,083	△613,307
流動資産合計	10,359,498	9,082,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,743,917	3,479,179
構築物	143,990	114,328
機械及び装置	254,861	374,753
工具、器具及び備品	224,622	190,476
土地	306,355	306,675
リース資産	201,458	396,184
建設仮勘定	5,430	1,860
その他	232	0
有形固定資産合計	4,880,867	4,863,458
無形固定資産		
ソフトウェア	41,472	46,395
商標権	1,259	964
その他	4,574	4,847
無形固定資産合計	47,306	52,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,630	1,146,590
関係会社株式	0	0
出資金	3,090	3,090
破産更生債権等	10,798	6,293
長期前払費用	87,008	117,402
繰延税金資産	156,009	199,022
その他	1,188,982	1,331,388
貸倒引当金	△25,828	△20,583
投資その他の資産合計	2,555,690	2,783,202
固定資産合計	7,483,865	7,698,868
資産合計	17,843,363	16,781,548

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 5 月31日)	当事業年度 (平成28年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,643	41,343
買掛金	5,082,073	5,406,449
短期借入金	3,600,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,862,939	2,045,252
リース債務	12,503	43,720
未払金	665,262	635,528
未払費用	34,864	38,660
未払法人税等	182,040	228,011
賞与引当金	166,041	184,829
ポイント引当金	14,453	17,358
その他	203,082	114,354
流動負債合計	11,871,904	9,555,507
固定負債		
長期借入金	3,014,995	3,586,374
リース債務	68,560	396,708
退職給付引当金	250,808	277,507
役員退職慰労引当金	169,109	193,229
資産除去債務	267,318	274,271
その他	48,565	52,240
固定負債合計	3,819,357	4,780,332
負債合計	15,691,262	14,335,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金		
資本準備金	378,830	378,830
資本剰余金合計	378,830	378,830
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	870,386	1,195,820
利益剰余金合計	1,240,386	1,565,820
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	2,060,347	2,385,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,754	59,927
評価・換算差額等合計	91,754	59,927
純資産合計	2,152,101	2,445,708
負債純資産合計	17,843,363	16,781,548

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	47,826,701	51,972,084
売上原価	38,654,492	41,948,802
売上総利益	9,172,209	10,023,282
販売費及び一般管理費	8,598,019	9,071,835
営業利益	574,189	951,447
営業外収益		
受取利息	14,029	28,749
受取配当金	8,340	6,900
受取賃貸料	78,225	80,542
受取手数料	20,056	20,298
その他	18,261	26,987
営業外収益合計	138,912	163,477
営業外費用		
支払利息	40,191	53,656
賃貸費用	77,078	75,096
貸倒引当金繰入額	111,536	143,391
固定資産除売却損	12,995	3,773
その他	12,005	8,932
営業外費用合計	253,807	284,851
経常利益	459,295	830,074
特別利益		
投資有価証券売却益	56,561	4,243
役員退職慰労引当金戻入額	80,000	—
会員権売却益	—	870
特別利益合計	136,561	5,113
特別損失		
減損損失	81,446	154,511
決算訂正関連費用	52,071	—
投資有価証券売却損	37,685	—
店舗閉鎖損失	—	14,764
特別損失合計	171,202	169,275
税引前当期純利益	424,653	665,911
法人税、住民税及び事業税	224,848	312,665
法人税等調整額	△17,969	△31,403
法人税等合計	206,879	281,261
当期純利益	217,773	384,649

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	716,096	1,086,096
会計方針の変更による累積的影響額						△4,268	△4,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	711,828	1,081,828
当期変動額							
剰余金の配当						△59,215	△59,215
当期純利益						217,773	217,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	158,558	158,558
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	870,386	1,240,386

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△33,901	1,906,057	43,579	43,579	1,949,637
会計方針の変更による累積的影響額		△4,268			△4,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	△33,901	1,901,789	43,579	43,579	1,945,368
当期変動額					
剰余金の配当		△59,215			△59,215
当期純利益		217,773			217,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,174	48,174	48,174
当期変動額合計	—	158,558	48,174	48,174	206,732
当期末残高	△33,901	2,060,347	91,754	91,754	2,152,101

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	870,386	1,240,386
当期変動額							
剰余金の配当						△59,215	△59,215
当期純利益						384,649	384,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	325,433	325,433
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,195,820	1,565,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△33,901	2,060,347	91,754	91,754	2,152,101
当期変動額					
剰余金の配当		△59,215			△59,215
当期純利益		384,649			384,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△31,826	△31,826	△31,826
当期変動額合計	—	325,433	△31,826	△31,826	293,606
当期末残高	△33,901	2,385,781	59,927	59,927	2,445,708

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。